

# 四半期報告書

(第33期第3四半期)

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

# 目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態及び経営成績の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
[四半期レビュー報告書]	24

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年4月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 至朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2500
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2596
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都新宿区西新宿一丁目25番1号) ミタチ産業株式会社 大阪支店 (大阪府中央区博労町三丁目1番3号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成21年 2月28日	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成19年 6月1日 至平成20年 5月31日
売上高 (千円)	20,494,765	5,493,057	37,034,597
経常利益 (又は経常損失△) (千円)	237,430	△13,801	950,727
四半期(当期)純利益 (又は四半期純損失△) (千円)	109,130	△6,659	493,647
純資産額 (千円)	—	4,864,230	4,966,259
総資産額 (千円)	—	10,480,811	12,906,895
1株当たり純資産額 (円)	—	661.81	675.68
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (又は四半期純損失△) (円)	14.84	△0.90	67.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	46.4	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	599,189	—	643,159
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△147,862	—	△110,939
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△867,887	—	△545,477
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	781,813	1,206,951
従業員数 (人)	—	606	664

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関連会社の異動は、概ね次のとおりであります。

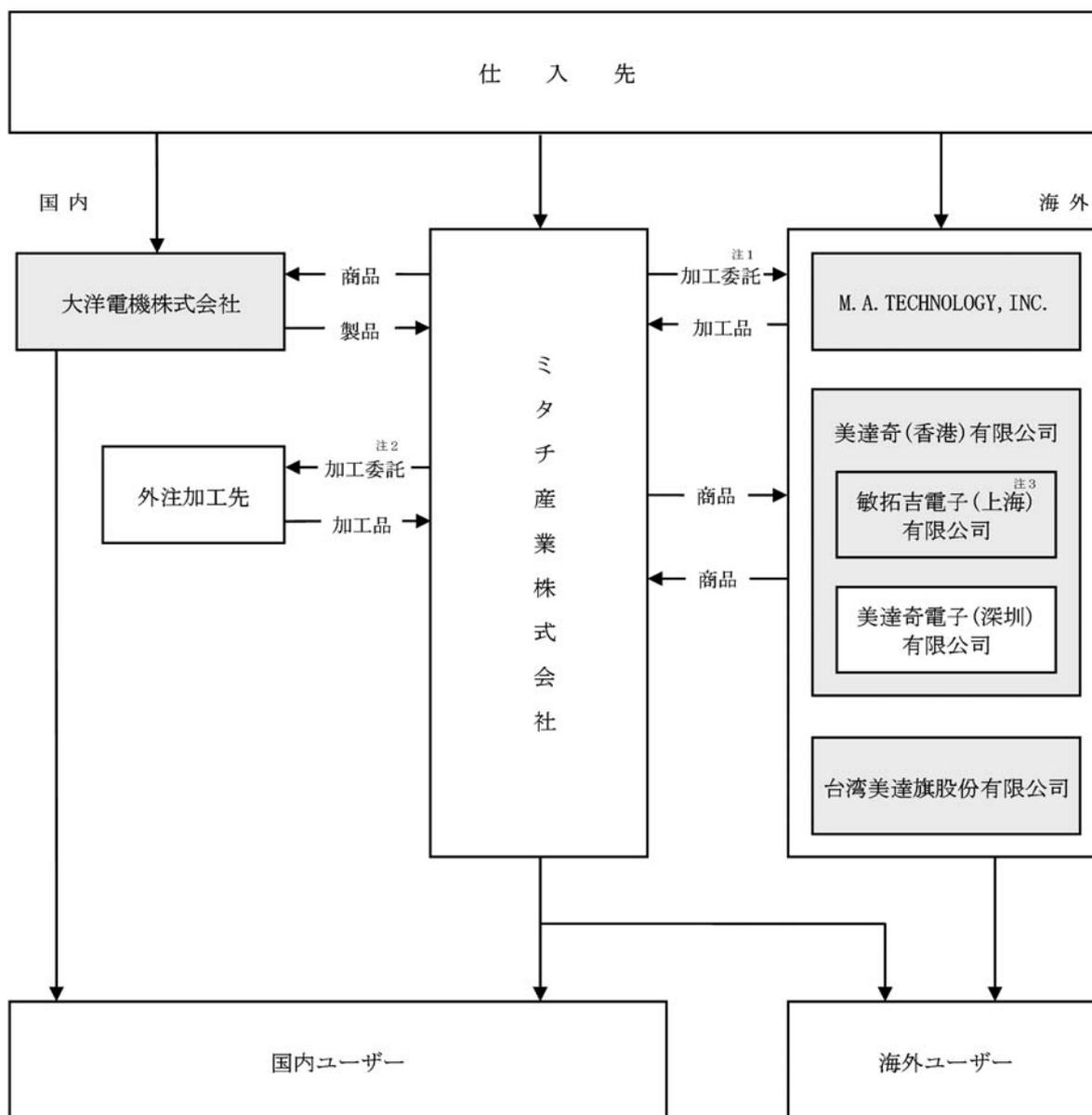
### <デバイス部門>

平成21年2月に、連結子会社である敏拓吉電子（上海）有限公司が連結子会社である美達奇（香港）有限公司の子会社となりました。

### <ソリューション部門>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

なお、敏拓吉電子（上海）有限公司異動後の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 光半導体および電子ユニット等の組付加工を委託しております。

2. 電子ユニットおよびエレクトロニクス製品等の組付加工を委託しております。

3. 平成21年2月に連結子会社敏拓吉電子(上海)有限公司が連結子会社美達奇(香港)有限公司の子会社となりました。

### 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において当社が保有する連結子会社敏拓吉電子（上海）有限公司に対する全ての出資金を連結子会社美達奇（香港）有限公司に譲渡いたしました。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	606(133)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員）は当第3四半期連結会計期間の平均人員数を（ ）外数で記載しております。なお、臨時雇用者で1日の所定労働時間が通常の社員の1日の所定労働時間（7.5時間）と異なる者については、1日7.5時間換算しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	134(8)
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員）は当第3四半期会計期間の平均人員数を（ ）外数で記載しております。なお、臨時雇用者で1日の所定労働時間が通常の社員の1日の所定労働時間（7.5時間）と異なる者については、1日7.5時間換算しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
デバイス部門	745,669
ソリューション部門	20,984
合 計	766,653

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。  
 2. 第1四半期連結会計期間より、海外部門およびその他部門をソリューション部門に含めて記載しております。  
 3. 生産実績は、デバイス部門のうち当社連結子会社大洋電機㈱およびソリューション部門のうち当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC.にて生産販売した金額を表しております。  
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
半導体	1,728,599
液晶	436,292
電子部品	511,346
ユニット・アセンブリ	471,806
その他	1,316,361
合 計	4,464,406

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別に記載しております。  
 2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分を控除しております。  
 3. 当第3四半期連結会計期間の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の仕入実績および当該仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
	金 額	割合 (%)
㈱東芝	1,946,398	43.6

なお、㈱東芝の仕入金額には㈱東芝の販売子会社㈱デバイスリンクからの仕入を含んでおります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における商品の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
半導体	1,727,794
液晶	434,959
電子部品	570,793
ユニット・アSEMBリ	980,990
その他	1,778,519
合計	5,493,057

当第3四半期連結会計期間における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
デバイス部門	4,015,851
ソリューション部門	1,477,205
合計	5,493,057

(注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別および部門別に記載しております。なお、上記事業の主要取扱品目は次のとおりであります。

部門	主要取扱品目
デバイス部門	半導体、液晶、電子部品、その他（コンポーネント製品等）
ソリューション部門	光半導体・電子機器・電子部品の受託製造販売、電子部品実装ライン設備（チップマウンター（表面実装機）・部品挿入機・リフロー（半田付装置）・印刷機・半田・溶剤等）

- 第1四半期連結会計期間より、海外部門およびその他部門をソリューション部門に含めて記載しております。
- 当第3四半期連結会計期間の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
	金額	割合(%)
アイシン精機(株)グループ	2,183,640	39.8
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	1,878,953	34.2
アイシン精機(株)	304,687	5.6
シャープ(株)	661,760	12.0
小計	2,845,401	51.8
連結売上高合計	5,493,057	100.0

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産・輸出の大幅な減少などから企業収益は悪化し、雇用情勢は厳しさを増して個人消費は冷え込むなど景気の後退感は一層強まってまいりました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要取引先である自動車分野において、カーナビゲーション向け商材の販売などが伸び悩み売上は減少いたしました。またアミューズメント分野につきましても、液晶販売は底堅く推移したもののLEDなどの販売が伸び悩み売上は減少いたしました。民生分野の販売におきましても、生産調整による受注減などにより減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は5,493百万円、利益につきましては、売上高の減少にともなう売上総利益の減少等により、営業損失は38百万円、経常損失は13百万円、四半期純損失は6百万円となりました。

事業の部門別売上概況は次のとおりであります。

#### ①デバイス部門

カーナビゲーション向け商材の販売などが伸び悩んだこともあり、売上高は4,015百万円となりました。

#### ②ソリューション部門

光半導体の受託生産の減少ならびに工作機械向け組付け受注が伸び悩み、売上高は1,477百万円となりました。

商品の品目別売上概況は、次のとおりであります。

#### ①半導体

ICやLEDなどの販売が伸び悩み、売上高は1,727百万円となりました。

#### ②液晶

アミューズメント向け液晶販売が底堅く推移したもののカーナビゲーション向け液晶販売が伸び悩み、売上高は434百万円となりました。

#### ③電子部品

抵抗などの売上が減少し、売上高は570百万円となりました。

#### ④ユニット・アセンブリ

光半導体の受託生産の減少ならびに工作機械向け組付け受注が伸び悩み、売上高は980百万円となりました。

#### ⑤その他

電子部品実装機械の販売は堅調に推移したものの、カーナビゲーション向けハードディスクの市場価格下落などもあり、売上高は1,778百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が420百万円減少、受取手形及び売掛金が1,650百万円減少、たな卸資産が307百万円減少、未収還付法人税等が146百万円増加する一方、支払手形及び買掛金が1,296百万円減少、短期借入金が732百万円減少しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は10,480百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,426百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の減少額、売上債権の減少額、仕入債務の減少額、法人税等の支払額、短期借入金の増減額（純額）による支出等により781百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は69百万円となりました。これは主にたな卸資産の減少額409百万円、売上債権の減少額107百万円があったものの、仕入債務の減少額355百万円、法人税等の支払額191百万円が反映されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は43百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21百万円が反映されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は112百万円となりました。これは主に短期借入金の増減額（純額）による支出60百万円が反映されたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3百万円であります。なお研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

①購入による重要な設備の新設の予定はありません。

②リース契約による重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			着手	完了	
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカビデ州)	光半導体設備 の増設	67,000	平成21年3月	平成21年4月	月産40万個 生産能力の増加
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカビデ州)	光半導体設備 の増設	55,000	平成21年3月	平成21年4月	月産21万個 生産能力の増加
ミタチ産業株式会社 本社 (名古屋市中区)	シール販売 設備の導入	48,000	平成21年3月	平成21年3月	販売設備のため生 産能力の増加はあ りません。

(3) 設備の除却の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,350,000	7,350,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年12月1日～ 平成21年2月28日	—	7,350,000	—	521,600	—	572,400

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,349,100	73,485	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	7,350,000	—	—
総株主の議決権	—	73,485	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。  
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高（円）	880	769	642	622	592	509	435	387	340
最低（円）	690	610	567	541	413	427	336	306	288

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	817,813	1,237,951
受取手形及び売掛金	※1 5,779,990	※1 7,430,089
たな卸資産	※2 1,874,411	※2 2,181,653
繰延税金資産	13,771	61,790
未収消費税等	168,983	246,225
未収還付法人税等	146,952	—
その他	91,292	77,207
貸倒引当金	△5,436	△5,380
流動資産合計	8,887,779	11,229,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	505,957	551,419
機械装置及び運搬具（純額）	18,388	28,235
土地	477,877	477,813
建設仮勘定	5,438	5,438
その他（純額）	56,834	49,517
有形固定資産合計	※3 1,064,496	※3 1,112,425
無形固定資産	144,990	154,404
投資その他の資産		
投資有価証券	58,681	121,656
差入保証金	269,864	268,615
繰延税金資産	6,457	4,224
その他	66,755	36,275
貸倒引当金	△18,213	△20,243
投資その他の資産合計	383,545	410,528
固定資産合計	1,593,032	1,677,358
資産合計	10,480,811	12,906,895

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,638,208	※1 4,934,210
短期借入金	1,189,528	1,921,875
未払法人税等	7,529	138,356
賞与引当金	38,343	102,687
役員賞与引当金	—	20,313
その他	160,360	181,908
流動負債合計	5,033,969	7,299,352
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
繰延税金負債	6,089	15,432
負ののれん	49,013	65,351
その他	27,508	60,499
固定負債合計	582,611	641,283
負債合計	5,616,581	7,940,635
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400
利益剰余金	3,827,577	3,861,770
自己株式	△87	△69
株主資本合計	4,921,490	4,955,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,955	13,247
為替換算調整勘定	△48,305	△2,688
評価・換算差額等合計	△57,260	10,558
純資産合計	4,864,230	4,966,259
負債純資産合計	10,480,811	12,906,895

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	20,494,765
売上原価	18,714,903
売上総利益	1,779,862
販売費及び一般管理費	※ 1,608,243
営業利益	171,618
営業外収益	
受取利息	4,790
受取配当金	1,673
仕入割引	25,683
受取家賃	37,959
負ののれん償却額	16,337
その他	10,334
営業外収益合計	96,778
営業外費用	
支払利息	18,798
ファクタリング料	722
売上割引	3,171
為替差損	6,731
その他	1,542
営業外費用合計	30,967
経常利益	237,430
特別損失	
投資有価証券評価損	27,302
特別損失合計	27,302
税金等調整前四半期純利益	210,128
法人税、住民税及び事業税	49,366
法人税等調整額	51,631
法人税等合計	100,997
四半期純利益	109,130

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
売上高	5,493,057
売上原価	5,032,754
売上総利益	460,302
販売費及び一般管理費	※ 498,626
営業損失(△)	△38,323
営業外収益	
受取利息	1,494
受取配当金	736
仕入割引	8,937
受取家賃	12,591
負ののれん償却額	5,445
為替差益	2,451
その他	1,908
営業外収益合計	33,566
営業外費用	
支払利息	6,809
ファクタリング料	681
売上割引	1,101
その他	451
営業外費用合計	9,044
経常損失(△)	△13,801
特別利益	
役員賞与引当金戻入益	2,500
特別利益合計	2,500
特別損失	
投資有価証券評価損	15,771
特別損失合計	15,771
税金等調整前四半期純損失(△)	△27,072
法人税、住民税及び事業税	△63,217
法人税等調整額	42,804
法人税等合計	△20,413
四半期純損失(△)	△6,659

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3 四半期連結累計期間  
(自 平成20年6月1日  
至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	210,128
減価償却費	116,860
のれん償却額	2,208
負ののれん償却額	△16,337
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64,344
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,905
受取利息及び受取配当金	△6,463
支払利息	18,798
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,302
売上債権の増減額 (△は増加)	1,631,068
たな卸資産の増減額 (△は増加)	298,211
未収消費税等の増減額 (△は増加)	77,242
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△18,150
差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,284,036
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△33,366
その他	△2,062
小計	937,864
利息及び配当金の受取額	5,332
利息の支払額	△18,049
法人税等の支払額	△325,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△26,000
定期預金の払戻による収入	21,000
有形固定資産の取得による支出	△74,279
有形固定資産の売却による収入	1,834
無形固定資産の取得による支出	△17,478
投資有価証券の取得による支出	△1,008
差入保証金の差入による支出	955
預り保証金の返還による支出	△15,000
関係会社出資金の払込による支出	△43,248
その他	5,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△724,546
自己株式の取得による支出	△17
配当金の支払額	△143,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△867,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△425,137
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 781,813

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項 の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ39,014千円減少しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>固定資産の減価償却の算定 方法</p>	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)																				
<p>※1 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">95,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">433,826千円</td> </tr> </table> <p>※2 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,380,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">116,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">377,335千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">884,376千円</p>	受取手形	95,545千円	支払手形	433,826千円	商品及び製品	1,380,480千円	仕掛品	116,595千円	原材料及び貯蔵品	377,335千円	<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">75,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">247,663千円</td> </tr> </table> <p>※2 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,538,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">312,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">330,828千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">897,783千円</p>	受取手形	75,121千円	支払手形	247,663千円	商品及び製品	1,538,145千円	仕掛品	312,679千円	原材料及び貯蔵品	330,828千円
受取手形	95,545千円																				
支払手形	433,826千円																				
商品及び製品	1,380,480千円																				
仕掛品	116,595千円																				
原材料及び貯蔵品	377,335千円																				
受取手形	75,121千円																				
支払手形	247,663千円																				
商品及び製品	1,538,145千円																				
仕掛品	312,679千円																				
原材料及び貯蔵品	330,828千円																				

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)						
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">542,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,895千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	542,997千円	賞与引当金繰入額	38,343千円	貸倒引当金繰入額	3,895千円
給与及び手当	542,997千円					
賞与引当金繰入額	38,343千円					
貸倒引当金繰入額	3,895千円					

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)						
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">164,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">794千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	164,820千円	賞与引当金繰入額	38,343千円	貸倒引当金繰入額	794千円
給与及び手当	164,820千円					
賞与引当金繰入額	38,343千円					
貸倒引当金繰入額	794千円					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	817,813
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36,000
現金及び現金同等物	781,813

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年2月28日)
普通株式(株)	7,350,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年2月28日)
普通株式(株)	121

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	91,874千円	利益剰余金	12円50銭	平成20年5月31日	平成20年8月27日
平成21年1月9日 取締役会	普通株式	51,449千円	利益剰余金	7円00銭	平成20年11月30日	平成21年2月10日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年6月1日至平成21年2月28日）

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年6月1日至平成21年2月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	680,486	680,486
II 連結売上高（千円）		5,493,057
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.4	12.4

当第3四半期連結累計期間（自平成20年6月1日至平成21年2月28日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	3,862,913	3,862,913
II 連結売上高（千円）		20,494,765
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.8	18.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月28日現在)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	71,002	56,681	△14,321
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	71,002	56,681	△14,321

(注) 当第3四半期連結累計期間において、有価証券について27,302千円(その他有価証券で時価のある株式27,302千円)減損処理を行なっております。

減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)		前連結会計年度末 (平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	661円81銭	1株当たり純資産額	675円68銭

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純利益 14円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失 △0円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
四半期純利益 (千円) (△当期純損失)	109,130	△6,659
普通株式に係る四半期純利益 (千円) (△当期純損失)	109,130	△6,659
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,349,924	7,349,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

平成21年1月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・51,449千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・7円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成21年2月10日

(注) 平成20年11月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月7日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（1）重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。